

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳴門教育大学

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、カリキュラム・ポリシーに基づいて「教員養成コア・カリキュラム」をはじめとする教育内容を検証し、さらに充実させ、今日的な課題に対応しうる「教育実践力」を備えた教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、「いじめ防止支援機構（BP-CORE）」を設置し、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学が連携して、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を立ち上げたほか、インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

大学改革を戦略的かつ機動的に実施するため、学長をトップとする「運営会議」、学長の戦略的施策を補佐する「企画戦略室」、各課題別に改革コンテンツ案を創出する「タスクフォース（課題別作業チーム）」が連動した体制を構築している。また、阿南市や美馬市に設置したサテライト研修室「つながルーム」の運用を開始し、現職教員等を対象とした小学校英語や算数・数学科の授業力向上に関する遠隔研修を7回実施している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 「運営会議」「企画戦略室」「タスクフォース」が連動した意思決定プロセスの構築

戦略的かつ機動的な大学運営のため、「運営会議」において、学長の指示に基づき法人運営上の様々な案件を検討・決定し、「企画戦略室」において案件に対する分析・整理を行い、「タスクフォース（課題別作業チーム）」において改革コンテンツを創出するという、3つの組織が連動した体制を構築している。

○ 男女共同参画の推進

男女共同参画による大学運営及び教学体制を一層推進するため、幼年発達や臨床心理、ジェンダー教育の専門家を構成員とする「男女共同参画推進室」を新たに設置し、管理職に占める女性割合（目標値）の上方修正（10%→14%）や、構内託児サービスの対象を拡大し休日に実施する就職支援行事を追加するなど、女性の視点を生かした取組を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 新たな外部資金を獲得するための「鳴門教育大学基金」の創設

新たな外部資金を確保し、学生支援・国際交流事業や教育研究支援、学修環境整備等を推進するため、新たに「鳴門教育大学基金」の創設を決定し、関係規程の整備や、概要をまとめた広報用リーフレットを作成し、うずしお講演会やホームカミングデーにおいて配付するなど、平成28年度からの運用に向けた準備を実施している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長のリーダーシップによる広報体制の確立

学長指示書「鳴門教育大学の広報戦略について」に基づき、学生及び若手教職員等を構成員とする広報戦略ワーキンググループを設置している。ワーキンググループでの意見を基に、動画再生サイトにおけるページの開設やウェブサイトの見直し、オリジナルグッズの作成等、学長のリーダーシップによる広報体制の構築、及び多様な手法による情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②環境マネジメント、③リスクマネジメント、④法令遵守、
- ⑤男女共同参画社会の対応

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 四国5大学連携による防災・減災に関する取組

四国5大学が緊密な連携の下で、四国地域における巨大災害に対する防災・減災に資するための人材育成や研究、情報収集等に組織的に取り組むことを目的とした「四国5大学連携防災・減災教育協議会」において、防災・危機管理プログラム等について情報交換を行っている。また、四国防災危機管理特別プログラムについて遠隔講義システムを利用した授業配信を実施し、地域の減災・防災教育及び人材育成に貢献している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 小学校外国語活動を支援するための研修・養成講座の実施

小学校英語教育研究センターでは、小学校外国語活動に関連する教員研修や地域の学校の要請に応じた教員研修を提供する「出張型（お遍路型）研修」（15回）や、現職教員等を対象としたワークショップ（8回）、小学校における外国語活動をサポートするための知識や指導技能を身につけるための「こどもサポーター養成講座」等を実施するなど、積極的な支援及び人材の育成を行っている。

○ 4大学連携によるいじめ防止支援への取組

いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するため、事前予防から事後対応までのいじめ防止対策への取組を行う「いじめ防止支援機構（BP-CORE）」を設置している。本機構の下、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）が連携し、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を立ち上げており、関係機関・組織の協力も得ながら、各種支援事業や教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組を開始している。

○ 発達の気になる児童生徒が在籍する小学校に対する支援

附属特別支援学校では、発達の気になる児童生徒を受け入れる小学校側の実情に対応するため、徳島市教育研究所と連携し、発達の気になる児童生徒が在籍している小学校を対象とした定期的な訪問・支援を行っており、個別指導（各10～15回）や助言・情報提供を行うなど、各小学校における個別の教育支援計画及び指導計画の作成・活用を支援している。

○ 遠隔教育システムを活用した大学院教育プログラムの実施

仕事や家庭の都合で勤務地を離れることができないため、大学院への進学が困難な現職教員等のために、インターネットを活用した、ストリーミング授業とリアルタイム授業を特色とする遠隔教育システムを用いて、勤務地を離れることなく修士の学位と専修免許状を取得できるようにした「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」を実施しており、平成27年度は8名が入学している。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者114名に対し、正規採用が52名、臨時的任用が30名で、平成27年教員就職率は71.9%、進学者等を除くと89.1%となっている。